

OECDの一員である日本にとって、2024年は極めて重要な年になる。1964年に21番目のOECD加盟国となつてから60周年を迎える。OECD閣僚理事会の議長国に再度就任しているのだ。5月2～3日には、「変化の流れの共創」をテーマに、OECD加盟国の経済、財務、貿易などを担当する大臣がパリで一堂に会し、日本政府が議論を主導した。

今回、日本は議長国として、市場経済と民主主義のもとで志を同じくする38のOECD加盟国に共通の価値観と原則について、明確なコミットメントを示した。具体的な分野としては、開かれた貿易と投資、経済成長と経済参画、イノベーションとデジタル経済、環境と持続可能な投資、良き規制慣行、公的ガバナンスとインテグリティ(公的健全性)が挙げられる。

BIAcは特に、深刻な経済的逆風に見舞われる中、市場経済諸国との競争力強化に対するOECDの早急な取り組みが何よりも必要であることを強調してきた。われわれのハイレベルのポジションペーパーには、OECD加盟国的主要経済団体による閣僚級会合に向けた共同提言が盛り込まれている。その要旨は、次の通りである。

- ・持続可能で包摂的な経済・社会の実現・われわれは、良き規制慣行、これまで以上に協力的な金融環境、インフラ投資、積極的な労働市場政策、技能開発のための適切な枠組みなどを通じて経済競争力を向上させるよう閣僚理事会に働きかけた。
- ・健全な経済成長を加速させる自由貿易・投資の促進・世界貿易機関(WTO)の第13回閣僚会議(MC13)を受け、われわれは多国間による改革の取り組みを継続する必要性を明確に示した。同時に、サプライチェーンを多様化させて経済的強靭性を育むうえで、国際的な貿易投資協定は不可欠な手段となるため、とりわけ志を同じくするOECD加盟国間で、こうした協定の交渉、合意、批准に遅滞なく取り組むべきであることを強調した。
- ・経済の強靭性と安全保障の実現・われわれ

僚理事会でそれも大詰めを迎えた。この一連のハイレベル協議には、OECD各加盟国の駐OECD大使とOECD事務局幹部が出席する年1度の協議(パリ、2月)、ならびに閣僚理事会議長およびOECD事務局幹部との協議(東京、3月)も含まれる。

BIAcは特に、深刻な経済的逆風に見舞われる中、市場経済諸国との競争力強化に対するOECDの早急な取り組みが何よりも必要であることを強調してきた。われわれのハイレベルのポジションペーパーには、OECD加盟国的主要経済団体による閣僚級会合に向けた共同提言が盛り込まれている。その要旨は、次の通りである。

- ・持続可能で包摂的な経済・社会の実現・われわれは、良き規制慣行、これまで以上に協力的な金融環境、インフラ投資、積極的な労働市場政策、技能開発のための適切な枠組みなどを通じて経済競争力を向上させるよう閣僚理事会に働きかけた。
- ・健全な経済成長を加速させる自由貿易・投資の促進・世界貿易機関(WTO)の第13回閣僚会議(MC13)を受け、われわれは多国間による改革の取り組みを継続する必要性を明確に示した。同時に、サプライチェーンを多様化させて経済的強靭性を育むうえで、国際的な貿易投資協定は不可欠な手段となるため、とりわけ志を同じくするOECD加盟国間で、こうした協定の交渉、合意、批准に遅滞なく取り組むべきであることを強調した。
- ・経済の強靭性と安全保障の実現・われわれ

は、グローバルなバリューチェーンのリショアリング(国内回帰)、国内生産化、経済のデカップリングを志向する政策をめぐり、ビジネス上の懸念が高まっていると表明した。市場経済を掲げる各加盟国は、事業活動やサプライチェーンを管理しようとするのではなく、経済の強靭性と多様化を効果的に促進する政策について、民間部門と密に連携すべきである。

- ・OECDによるグローバルなアウトリーチ(非加盟国への関与)の促進と、確かな政策の提言・われわれは、経済界がOECDに対して有意義な国際協力、実利的な外交、実効性ある多国間主義を期待している点を強調した。OECDが市場ガバナンスに関して、すでに確立されている良き慣行やスタンダードを普及させられるよう、われわれは強力に支援している。
- ・グローバルな危機が複雑に絡み合う中での持続可能な成長の実現・われわれは、環境問題への対応について、コストのかかる厄介な事態と見るのでではなく、市場機会と捉えることが成功の鍵であると強調した。これは、サステナビリティの緊急対策を本格的に支えられる規模で、民間部門の資金と投資を効果的に動員する唯一の方針である。
- ・新たな課題に対するソリューション重視の取り組みの促進・われわれは、経済界がOECDに期待する点として、様々なステークホルダーの関与を前提に、国際的な

は、グローバルなバリューチェーンのリショアリング(国内回帰)、国内生産化、経済のデカップリングを志向する政策をめぐり、ビジネス上の懸念が高まっていると表明した。市場経済を掲げる各加盟国は、事業活動やサプライチェーンを管理しようとするのではなく、経済の強靭性と多様化を効果的に促進する政策について、民間部門と密に連携すべきである。

- ・OECDによるグローバルなアウトリーチ(非加盟国への関与)の促進と、確かな政策の提言・われわれは、経済界がOECDに対して有意義な国際協力、実利的な外交、実効性ある多国間主義を期待している点を強調した。OECDが市場ガバナンスに関して、すでに確立されている良き慣行やスタンダードを普及させられるよう、われわれは強力に支援している。
- ・グローバルな危機が複雑に絡み合う中での持続可能な成長の実現・われわれは、環境問題への対応について、コストのかかる厄介な事態と見るのでではなく、市場機会と捉えることが成功の鍵であると強調した。これは、サステナビリティの緊急対策を本格的に支えられる規模で、民間部門の資金と投資を効果的に動員する唯一の方針である。
- ・新たな課題に対するソリューション重視の取り組みの促進・われわれは、経済界がOECDに期待する点として、様々なステークホルダーの関与を前提に、国際的な

は、グローバルなバリューチェーンのリショアリング(国内回帰)、国内生産化、経済のデカップリングを志向する政策をめぐり、ビジネス上の懸念が高まっていると表明した。市場経済を掲げる各加盟国は、事業活動やサプライチェーンを管理しようとするのではなく、経済の強靭性と多様化を効果的に促進する政策について、民間部門と密に連携すべきである。

- ・OECDによるグローバルなアウトリーチ(非加盟国への関与)の促進と、確かな政策の提言・われわれは、絏済界がOECDに対して有意義な国際協力、実利的な外交、実効性ある多国間主義を期待している点を強調した。OECDが市場ガバナンスに関して、すでに確立されている良き慣行やスタンダードを普及させられるよう、われわれは強力に支援している。
- ・グローバルな危機が複雑に絡み合う中での持続可能な成長の実現・われわれは、環境問題への対応について、コストのかかる厄介な事態と見るのでではなく、市場機会と捉えることが成功の鍵であると強調した。これは、サステナビリティの緊急対策を本格的に支えられる規模で、民間部門の資金と投資を効果的に動員する唯一の方針である。
- ・新たな課題に対するソリューション重視の取り組みの促進・われわれは、絏済界がOECDに期待する点として、様々なステークホルダーの関与を前提に、国際的な

# 2024年OECD閣僚理事会の優先課題と関与 BIAc(Business at OECD)の

BIAc会長 チャールズ・リック・ジョンストン



がられる。

同時に、世界経済秩序の重大な変化を背景に不確定性が生じ、不安定化が進み、グローバルなサプライチェーンが混乱に陥る中、OECDは日本による強力なリーダーシップを期待している。またわれわれは、脱炭素化やデジタル化、人構成の変化への対応など、共通の目標を抱えているが、こうした目標に向けて一致団結して前進していく力が地政学的な緊張状態によって脅かされており、その面でも日本のリーダーシップが不可欠である。

以下の状況で世界経済を考えると、エビデンスに基づく国際協力の推進、実利的な外交の促進、見識ある自己利益を前提に相互利益を目指す効果的な多国間主義の実現に向け、実効性のあるOECDがますます必要になる。そこで、OECD経済産業諮問委員会(Business

at OECD: BIAc)は、OECDや2024年の議長国・日本との関係を積極的に深めたり、BIAcのメンバーである経団連による強力な支援という形で恩恵を受けている。BIAcは、OECD加盟国的主要経済団体のネットワークという独自の組織的な支援体制を整えており、1000万社以上の企業の声が反映されている。日本からは、経団連の多大なる貢献により、同国の経済界の声がしっかりと届けられている。OECDの閣僚理事会や事務局幹部は、グローバルなビジネス上の優先課題に対処するアジェンダを設定しており、BIAcは毎年、体系的、継続的に建設的なプロセスを通じて、その設定作業を支援している。

BIAcが加盟企業や各国政府とハイレベル協議を重ねてきた末に、5月のOECD閣僚理事会では、BIAcが積極的に関与してきたいくつかのOECDスタンダードが採択された。具体的には、「国際投資と多国籍企業に関する宣言」の改訂、「国有企業のコードペレートガバナンスに関するガイドライン」の改訂、「AI原則」の改訂などが挙げられる。また、インドネシアとアルゼンチンへの加盟ロードマップの引き渡しやOECD東南アジア地域プログラム(SEARP)10周年記念式典など、OECDのアウトリーチと拡大について、大きな進捗が見られた。

BIAcは、閣僚理事会の準備に積極的に関与している。そのため、古参メンバーである経団連が、60年以上にわたり日本の経済界からの情報提供やBIAcの活動の方向付け支援などの面で強力な支援とリーダーシップを發揮してくれることに対し、大いに感謝している。